

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（自治労東京都本部定期大会特集号） 2026年3月9日 NO.781

自治労東京都本部定期大会が開催 本部方針を支持・補強する意見を田野辺委員長が発言

自治労東京都本部は、3月7日に定期大会を開催しました。東学からは、代議員として田野辺委員長が参加しました。運動方針案を始め2つの報告と6つの議案が、すべての議案が圧倒的多数の賛成で可決されました。東学も、事前エントリーとして、本部方針を支持・補強する立場から2つの意見を表明しました。代議員の田野辺委員長が発言し、回答を得ました。

自治労東京都本部2026年度運動方針案に盛り込まれた給食費の無償化・公会計化方針

＜学校徴収金の無償化・公会計化に向けた取り組み＞

2026年4月から全国の公立小学校で「給食費の抜本的な負担軽減」が実施され、公立中学校についても今後検討されます。中学校を含め、国の責任と財源において、全額公費負担の完全無償化を実施するよう求めます。また、地産地消や有機栽培農産物の活用等の自治体の取り組みを尊重するよう求めます。

子どもの貧困解消と、保護者の経済的格差が子どもの教育格差とならないよう、すべての自治体で教材費や移動教室費・修学旅行費、制服（標準服）等の学校徴収金を全額公費負担とする無償化を求めます。

すべての自治体で学校徴収金の公会計化を導入するよう取り組みます。

学校徴収金に関する東学の補強意見と回答

【東学の意見】

学校徴収金は、「負担感が強い一方でやりがいや重要性は高くない」という業務です。2025年1月時点で、都内62自治体すべてで学校給食費の完全無償化が実現しました。東京都による23区への2分の1補助、市町村への8分の7補助が、大きく影響しています。全国的には、4月から小学校で「抜本的な負担軽減」が始まります。

公会計化については、32自治体で公会計化等が実施されていますが、ほかの自治体では現在でも「学校長名での私費会計処理」が行われています。

給食の無償化の次の課題は、教材費などのその他の学校徴収金の無償化だと考えています。23区の先進的な自治体では、学校徴収金の無償化を始めています。例えば、中野区では「原則、現在学校が保護者から徴収している費用すべて」を補助するに至りました。「学校が集金するお金」が無くなるという、画期的なことが実現しそうです。

【都本部の回答】

学校徴収金の無償化については、経済的事情による教育格差を是正するためにも重要な施策と位置づけています。恒久的に安定的に財源の確保など課題は残されていますが、すぐにでも学校徴収金の無償化に向け、自治労本部にも意見反映を行いながら取り組みを進めていきます。

公会計化については、徴収事務を自治体や教育委員会が行うことにより、学校事務職員

の負担軽減となりますが、一方では業務縮小・廃止による定数削減や自治体職員、特に正規職員の負担増となる一面も持ち合わせています。行き過ぎた公会計化によって職場がなくならないことを前提とする上で、東学労組が抱える課題を共有化しながら、職場環境の向上に向け取り組みを進めていきます。

「中道改革連合の基本政策と自治労東京都本部の方針」に関する東学の補強意見と回答

【東学の意見】

衆議院議員選挙の結果、中道は大敗し、大幅に議席数を減らし、残念な結果でした。高市旋風の直撃を受け、準備不足もあり、無党派層からの支持も得られませんでした。

中道は、従来の立憲民主党の「外交・安全保障政策」「エネルギー政策」「憲法問題」の3基本政策を「現実路線」ということで、「方針変更」を行いました。安全保障法制を合憲とし、原発の再稼働を容認し、憲法改正の議論に加わっていく、というものです。自民党に対抗できる政治勢力の結集、政権交代可能な政党の結成との「大義名分」は理解できるものの、基本政策の方針変更は、結果として「リベラル派・左派」の離反を招いてしまったのではないのでしょうか。

労働組合と政党は、その目的や組織が異なることは前提ですが、中道の方針は、自治労本部と自治労東京都本部の方針変更につながるのではないかと危惧します。中道方針は自治労方針と「おおむね一致している」（石上委員長）との認識ですが、自治労東京都本部としても、同様な認識なのではないでしょうか。

中道結成にあたって、立憲民主党側が公明党側に配慮するあまり、自民党・公明党政権の政策と変わらなくなってしまったのではないのでしょうか。「現実路線」も大事ですが、結果として「現状追認」になってしまったのではないのでしょうか。

労働運動には、「夢」や「理想」を追い求めることも必要です。「専守防衛の原則」「脱原発社会の実現」「平和憲法の擁護」、さらには「働くことを軸とする安心社会の実現」などの「夢」も必要です。

【都本部の回答】

中道改革連合については、高市首相が強行した大義なき解散に対し、中道改革勢力の結集を掲げる新党として結成され、政策一致に懸念もありつつも、連合と自治労の共に支援を表明しました。都本部としましても、この間地域におきまして・・・衆議院議員との関係を中心に、中道改革連合に移った候補については、引き続き支援していくことを第11回単組代表委員会で確認したところとす。

結果については、都本部も重く受け止めなければいけませんが、今後とも都本部の政策である中道・リベラル勢力の結集、「共生と連帯に基づく持続可能な社会」の実現に向け取り組みを進めていきます。

夢を追い求めるだけでなく、実現させることが重要です。そのためには、都本部、単組組合員が政治の当事者としての意識を強く持ち、政治活動の強化を図ることが重要です。都本部の政治活動に結集をお願いします。

多くの代議員から諸課題について発言がある

高齢職員の給与引き上げ（55歳昇給停止、60歳超職員の7割支給問題、再任用職員の給与引き上げ、特に一時金の定年前と同様な月数での支給など）。

組織の拡大と強化、新規採用職員の組合加入。人員確保闘争、現業職員の新規採用、退職不補充など。組合費の引き上げについての慎重や反対意見、組合員脱退につながる。

最後に、松村委員長の団結がんばろー「自治労都本部の理念は、変わることはない！」